



全国一般評議会

闘争情報

No.222

2012. 3. 5

東京都千代田区六番町 1

TEL 03-3263-0441

FAX03-5210-7422-5

不条理な事業譲渡に反対し、闘争態勢を確立！ 長野地方労組・アルピコ自動車学校分会闘争支援共闘会議を結成

2月27日、長野県松本市の勤労福祉センターにおいて、アルピコ自動車学校4校の事業譲渡の撤回を求め、「全国一般長野地方労組・アルピコ自動車学校分会闘争支援共闘会議」を結成し、闘争態勢を確立した。

昨年12月末、アルピコホールディングスは突然「東洋観光の一部門である自動車学校を一括して他社に事業譲渡する旨」を組合に一方的に通告。1月11日には事業譲渡先として自動車学校を全国展開する岡山の悪名高きS社であることが告げられた。

S社は利益のためなら手段を選ばず労働者を簡単に使い捨てにし、権利としてある労働組合をつぶし、教習業務も劣悪で営業停止処分を何度も受けている問題の多い会社である。

これまで、アルピコ自動車学校は、地域の交通安全の根本を担う役割を持ち、地域とそこで暮らす人々とのつながりを大切にし、指導員をはじめ従業員は懸命になって働き、アルピコ自動車学校の黒字経営を維持し事業再生にも貢献してきた。にもかかわらず、この度の不条理な事業譲渡の通告というのは、社会的な経営責任をかなぐり捨て、企業利益のみを追求したものであり、働く者の雇用・生活も損なわれる危険性もあるなど納得できるものではない。このような理不尽な行為が許されるならば、あらゆる職場に波及し、また仮にS社に譲渡されるとなれば全国の自動車教習所にも多大な悪影響を及ぼす危険性が出てくる。

したがって、不条理な事業譲渡と違法な教習を繰り返し、労働組合つぶし、働く者の賃金・労働条件の切り下げを強いる会社への売却に反対すべく、アルピコ自動車学校分会と全国一般長野地方労組の闘いをしっかりと支えていくため「アルピコ自動車学校分会の闘争支援共闘会議」に共同代表として自治労全国一般評議会、自治労長野県本部、弁護士も入り闘争強化をはかっていくことを確認した。



【闘争支援共闘会議を結成し、全体で闘う決意を確認】



【事業譲渡撤回を訴え、松本駅前でチラシ配布】

支援共闘会議結成総会では、はじめに役員を確認し、2人の共同代表からあいさつを受け、続いて連帯のあいさつとして、2000年に岡山のS社に買収され、その後不当解雇となり、地裁・高裁・最高裁でいずれも「解雇無効」の判決を勝ち取ったが復職されず、月々の賃金相当額をもらい事実上の自宅待機、飼育殺しの仕打ちを受けながらも闘い続けている神奈川の大船自校の仲間から闘争報告がされ、アルピコ自動車学校分会の闘いを支援し、カンパ金も送られた。

連帯のあいさつの後、支援共闘会議の事務局長である全国一般長野地方労組芦沢書記長から、これまでの経過と今後の闘いの進め方、具体的な取り組みについて提起がされ、それを全体で確認した。

その後、忙しい中駆けつけてくれた弁護士の永田先生からのあいさつとアルピコ自動車学校分会の久保田委員長の決意表明を受け、最後に自治労長野県本部村山書記長の力強い団結ガンバロー三唱で支援共闘会議結成総会は締めくくられた。

支援共闘会議の結成直前のこの日の午前7時45分からは、零下10℃にもなる寒い中、JR松本駅を中心に3ヵ所でビラ配布行動を展開し、長野県民、松本市民に会社の理不尽さや事業譲渡への反対を求め訴えがされた。



【団体交渉に出席する支援共闘会議の役員たち】

また、支援共闘会議の立ち上げ後、昼食をはさんで午後2時から、支援

共闘会議の役員に加え大船自校の仲間も出席して、アルピコホールディングス株式会社と東洋観光事業株式会社を相手に団体交渉を行った。団体交渉では、組合側からの追求に対し、あらためて無責任な会社経営が暴露され、多くの問題点が明らかとなった。団体交渉に参加した大船自校の仲間からは、悪名高きS社がから許しがたき仕打ちを受けてきた事実や違法な教習指導のあり方について話があり、S社への事業譲渡についてはやめるようアルピコの経営陣に対して訴えがされた。

支援共闘会議としては、今後3月が一つの大きな山場となることから、闘争態勢をより一層強化し、事業譲渡撤回を勝ち取ることを確認し一日を終えた。